

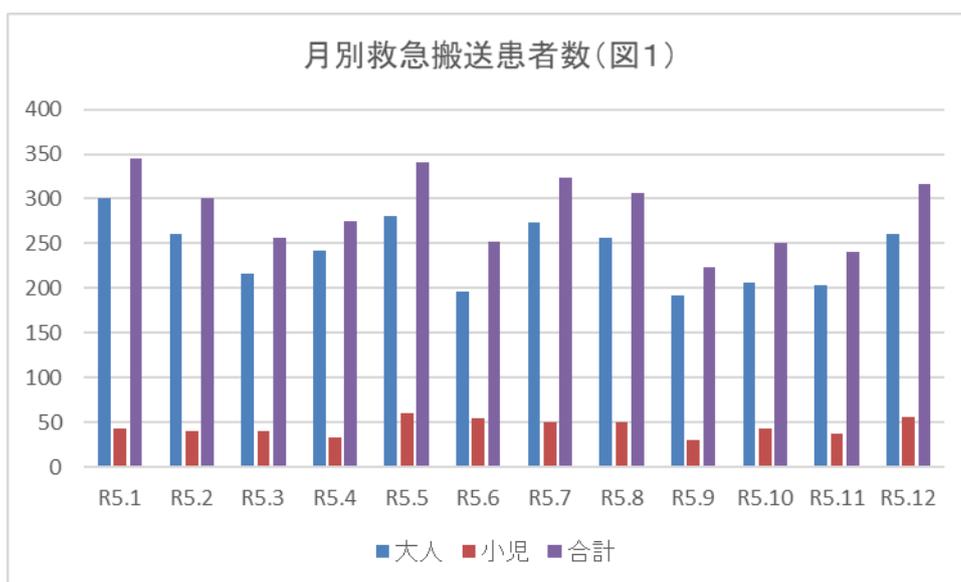
## 外来・救急対応委員会

委員長 大森 薫

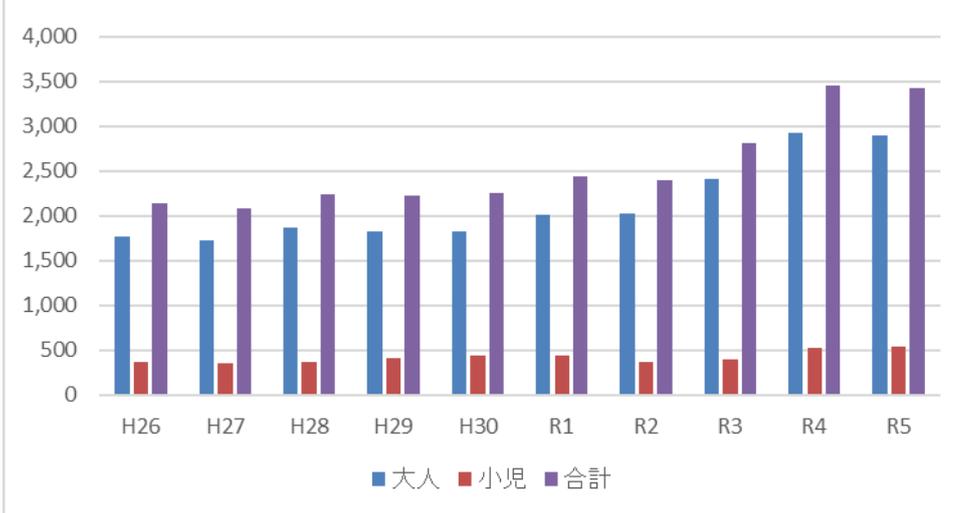
中津市民病院は大分県北部及び福岡県京築地区の唯一の中核病院であり、地域医療支援病院として急性期医療の中心的役割を果たしている。しかし病床数は 250 床と限られており、また医師・看護師ほかの医療スタッフの人的資源も決して十分ではなく、周囲の医療機関と連携しての地域完結型の医療体制の確立を目指している。

令和 5 年は COVID-19 の社会的パニックが終息に向かい、外来や救急診療においても通常の業務が滞りなく行える環境に戻りつつあると感じている。過剰とも思える社会的抑制の時期を過ぎ、with コロナの考え方で社会活動や学校活動も次第に盛んになってきた。それに伴い急性感染症をはじめとした小児患者の外来受診・救急受診数も増加しつつあり、小児科感染症の受診や入院が急増した時期もあった。引き続き充実した救急受け入れ体制づくりが急務であり、また働き方改革による時間外勤務削減との両立も求められる。ただし COVID-19 やインフルエンザなどの感染症自体が無くなったわけではなく、引き続き発熱や上気道症状を訴える患者の受け入れに際しては慎重な対応が求められる。救急搬送者数は前年後の約 3500 件から少し減少して 3200 件/年程度になったが、引き続き県内最多レベルの搬送数を推移しており(図 1)、地域の医療体制における当院救急部門の担う役割が年々大きくなってきていると感じている。年別の救急車搬入台数の推移をみても、最近 10 年間 2000-2400 件/年程度を推移してきた救急搬送件数が最近数年間で急速に増加しており(図2)、救急医療体制の整備・拡充が喫緊の課題と思われる。その対策の一つとして、令和 5 年度終盤には内視鏡検査室を拡充する際にリカバリースペースを増床し、これを救急外来の回復室としても利用することとした。回復室を整備することで、重複した救急搬送患者が初療室に停滞する事が無いように工夫している。また令和 6 年度 4 月からは新たに救急科を新設し、大分大学救命救急科より救急外来に専従する医師を派遣頂く計画である。

一方通常の外来患者数については、令和 5 年の月別外来患者数をみても前年と同様の推移を示している。月により外来患者数全体が増減するなど、地域性や季節性も反映していると思われる(図 3)。



年別救急搬送件数(図2)



月別外来患者数(図3)

